



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

東

上場会社名 株式会社ルネサンス 上場取引所  
 コード番号 2378 URL http://www.s-renaissance.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)岡本 利治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員最高財務責任者 (氏名)安澤 嘉丞 (TEL)03-5600-7811  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	21,155	6.4	281	191.6	214	763.9	150	—
2023年3月期第2四半期	19,889	12.7	96	89.5	24	—	6	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 75百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △104百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	7.46	7.14
2023年3月期第2四半期	0.33	—

(注) 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	42,927	10,987	25.6
2023年3月期	42,272	10,991	26.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 10,976百万円 2023年3月期 10,979百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	4.0	—	4.0	8.0
2024年3月期	—	3.0	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	5.0	8.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	44,000	7.9	1,000	47.0	350	12.4	100	—	—	5.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「2024年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	21,379,000株	2023年3月期	21,379,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,490,706株	2023年3月期	2,490,706株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	18,888,294株	2023年3月期2Q	18,888,294株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）1ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	1.57	1.57
2024年3月期	—	4.78	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	4.78	9.56

(注) 上記のA種種類株式は、2,092,000株であり、2023年1月31日に発行しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)においては、社会経済活動の活発化に伴い、スポーツクラブの新規入会者数や在籍会員数が概ね好調に推移したことにより、売上高は計画どおりとなりました。コスト面においては、全社的な省エネ対策や国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により光熱費を抑制できたことから、計画を下回って推移いたしました。一方、昨今の物価上昇下での従業員の生活の安定やパフォーマンスの発揮を目的とした、平均5%の給与水準引き上げを7月より実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高211億55百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益2億81百万円(前年同期比191.6%増)、経常利益2億14百万円(前年同期比763.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億50百万円(前年同期より1億44百万円の改善)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化や賃上げの加速等により、物価高においても景気の緩やかな回復が見られました。一方、国際情勢の不安定化や為替相場の変動による資源価格の高騰等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

フィットネス業界においては、建築費や光熱費をはじめとする各種コストの上昇等、外部環境の厳しさが増すなか、多種多様な業態が広がり市場は活況を呈しております。また、ライフスタイルの変化に伴う健康課題の顕在化により、人々の運動や健康への意識は益々高まりを見せています。

このような状況の中、当社グループは「生きがい創造企業」という企業理念のもと、「人生100年時代を豊かにする健康のソリューションカンパニー」を長期ビジョンに掲げ、生涯現役で働くための健康維持・増進や、医療費等の社会保障費の抑制につながる“治療から予防へ”の取り組みを通じ、健康長寿社会の実現及び地域の社会課題の解決に取り組んでおります。

スポーツクラブ事業では、筋力トレーニングやサウナ、猛暑によるプールの需要に合わせた入会プロモーションにより、フィットネス会員の新規入会者数及び在籍会員数が好調に推移したことから、当第2四半期連結会計期間末の在籍会員数は390,918名(うちオンライン会員数45,620名)(前年同期比8.3%増)となりました。また、昨今の各種コストの上昇への対応と、人材及び設備への継続的な投資を通じて付加価値を高めていくために、7月以降順次フィットネス会員の価格改定を実施いたしました。なお、コスト面において、今期開業の総合型スポーツクラブ4施設の開業費用2億48百万円を、当第2四半期連結累計期間に計上しております。

介護及び介護・医療周辺事業では、リハビリ特化型デイサービス「元氣ジム」等が順調に推移し、売上高は前年同期比13.1%増となりました。介護リハビリの取り組みにおいては、リハビリ特化型デイサービス、訪問看護ステーション、居宅介護支援、児童発達支援・放課後等デイサービス等の複数のサービスの提供とその連携を通じ、利用者のQOL向上を目指しております。8月には、フランチャイズ施設の「ルネサンス 元氣ジム武蔵関(東京都練馬区)」を新規開設いたしました。また、がんに罹患された方の運動支援を推進し、「大阪国際がんセンター認定 がん専門運動指導士(以下、「がん専門運動指導士」といいます。)」の養成・資格認定事業に取り組んでまいりました。現在がん専門運動指導士は全国で150名以上となり、各地のスポーツクラブやパーソナルトレーニングジム等で活躍しています。また、当社のスポーツクラブ及びリハビリ特化型デイサービス 元氣ジムに順次配置することで、がんに罹患された方が安心して運動できる環境づくりを開始しております。

企業・健康保険組合向けの健康づくり事業では、健康経営の取り組み支援を推進し、年々増加する企業の労働災害防止に向けた「転倒災害予防プログラム」等、当社の運動と健康づくりのノウハウを活かしたオリジナルプログラムの受託件数が増加いたしました。また、オンラインレッスンサービス「RENAISSANCE Online Livestream(以下、「ROL」といいます。)」においては、住友生命保険相互会社のVitality会員の利用増加をはじめ、大同生命保険株式会社が取り組む中小企業の健康経営の普及・推進活動や株式会社U-NEXTが運営する動画配信サービス「U-NEXT」へのROLの提供等、企業を通じた健康づくり支援を加速してまいりました。

そのほか、様々な企業及び顧客の抱える健康課題への対応に向けたオリジナル健康コンテンツの開発・制作では、株式会社スクウェア・エニックスより相談を受け、オンラインRPG「ファイナルファンタジーXIV（以下、「FF14」といいます。）」の新生10周年を記念したオリジナル体操動画「エオルゼア体操」の制作に協力し、7月下旬にFF14公式YouTubeチャンネルで公開され、好評をいただきました。

地域・自治体向けの健康づくり事業では、自治体とともに地域住民及び地域内の企業等に向けた健康増進に取り組んでおります。7月に愛知県大府市及び株式会社トヨタシステムズと「大府市働く世代の睡眠改善実証事業」に関する覚書を、9月に神奈川県座間市と「健康増進等に関する包括連携協定」を締結いたしました。また、学校の水泳授業を取り巻く課題解決に向けて、スポーツクラブ近隣の学校や地域活性化起業人を派遣している地域での水泳授業のサポートに取り組み、当第2四半期連結累計期間において、前年度の約1.5倍となる25自治体、50校にて水泳授業を実施いたしました。

ベトナムに展開するスポーツクラブでは、ベトナムの物価上昇に合わせ8月より順次会費の改定を実施し、会員単価の適正化に取り組んでまいりました。また、ハノイ市の店舗で実施するスイミングスクールにおいては、幼稚園や小学校に向けた水泳授業の拡大を図っております。

連結子会社の株式会社BEACH TOWNでは、公共施設等官民連携事業（PPP）及び公募設置管理制度（Park-PFI）、並びに民間企業との連携による地域のにぎわい創出に向けた企画・提案に取り組み、当第2四半期連結累計期間において、京王電鉄株式会社の事業パートナーとして、聖蹟桜ヶ丘における会員制アウトドアフィットネス施設のプロデュースを実施いたしました。本施設は10月に「RIVER PARK 聖蹟桜ヶ丘」として開業しております。

また、持分法適用関連会社の株式会社東急スポーツオアシス（以下、「東急スポーツオアシス」といいます。）では、4月以降、当社より3名が経営に参画し、新たなマネジメント体制の構築やサービスの付加価値向上に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、スポーツクラブ事業の収益性の改善と、物販を中心とするホームフィットネス事業が好調に推移し、業績は改善傾向にあります。

資本事業提携を結ぶアドバンテッジアドバイザーズ株式会社との取り組みにおいては、店舗開発の強化、全社的な運営の効率化、事業ポートフォリオの再構築等、複数のプロジェクトを進めてまいりました。中長期的な企業価値の向上に向け、引き続き同社の知見と当社のノウハウとを相互活用し、諸施策の着実な実行を目指してまいります。

なお、当社は、積極的なM&A及び事業継承を通じたスポーツクラブの店舗数拡大を出店戦略に位置付けております。2023年8月10日公表の「持分法適用関連会社である株式会社東急スポーツオアシスの株式追加取得に関するお知らせ」のとおり、東急不動産株式会社が保有する東急スポーツオアシスの株式の全てを、2024年3月31日（予定）に譲り受けることを決定いたしました。これにより当社グループは、売上高でフィットネス業界最大規模となる見込みです。また、7月に大阪市東成区に新規開設した「スポーツクラブ&スパ ルネサンス 今里24」及び2023年10月2日公表の「KSC wellness フィットネスクラブ金町・金町スイミングクラブの事業及び固定資産（信託受益権）の譲受に関するお知らせ」に記載の内容は、事業・施設継承の取り組みの一環となります。今後、フィットネス業界のリーディングカンパニーとして、総合型スポーツクラブの価値向上とお客様一人ひとりの「生きがい創造」を目指してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間においては下表の施設を新規開設、退店し、株式会社BEACH TOWNの施設を含む当第2四半期連結会計期間末の当社グループの施設数は、スポーツクラブ169施設（直営105施設、業務受託62施設、ルネサンス ベトナム2施設）、スタジオ業態2施設、介護リハビリ43施設（直営32施設、フランチャイズ11施設）、アウトドアフィットネス15施設（直営4施設、業務受託11施設）の計229施設となりました。

出店・開設時期	施設名	施設形態
2023年4月	武雄市民球場（他26施設）（佐賀県武雄市）	指定管理
2023年4月	大津町運動公園5施設（他8施設）（熊本県菊池郡大津町）	指定管理
2023年4月	BEACHTOWN OND PARK（佐賀県武雄市）	アウトドアフィットネス（業務受託）
2023年5月	アウトドアフィットネス和歌山（和歌山県和歌山市）	アウトドアフィットネス（業務受託）
2023年5月	アウトドアフィットネス江戸川（東京都江戸川区）	アウトドアフィットネス（業務受託）
2023年7月	スポーツクラブ&スパ ルネサンス 今里24（大阪府大阪市）	スポーツクラブ
2023年7月	スポーツクラブ ルネサンス 仙台卸町24（宮城県仙台市）	スポーツクラブ
2023年8月	ルネサンス 元氣ジム武蔵関（東京都練馬区）	介護リハビリ（FC）
退店・受託終了時期	施設名	施設形態
2023年4月末	Community Park 桶川（埼玉県桶川市）	アウトドアフィットネス（直営）
2023年6月末	スポーツクラブ ルネサンス 相模大野（神奈川県相模原市）	スポーツクラブ
2023年7月末	アウトドアフィットネス和歌山（和歌山県和歌山市）	アウトドアフィットネス（業務受託）

また、第3四半期連結会計期間以降は、下表の施設の新規開設を予定しております。

出店・開設時期	施設名	施設形態
2023年10月	スポーツクラブ ルネサンス 熊本光の森24（熊本県菊池郡菊陽町）	スポーツクラブ
2023年10月	スポーツクラブ ルネサンス・イオンモール座間24（神奈川県座間市）	スポーツクラブ
2023年10月	RIVER PARK 聖蹟桜ヶ丘（東京都多摩市）	アウトドアフィットネス（業務受託）
2023年11月	ルネサンス リハビリステーション富士見台（東京都練馬区）	介護リハビリ

当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。

## （2）財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億55百万円増加し、429億27百万円となりました。これは主に、現金及び預金、未収税金（流動資産その他）が減少したこと等により流動資産合計が6億17百万円減少したこと、及びリース資産が増加したこと等により有形固定資産が7億4百万円増加したこと等により固定資産合計が12億77百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億58百万円増加し、319億39百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等により流動負債合計が1億41百万円減少したこと、及びリース債務が増加したこと等により固定負債が8億円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、109億87百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億50百万円を計上したこと、配当金78百万円を支払ったこと等により利益剰余金が71百万円増加したこと、また、為替換算調整勘定が80百万円減少したこと等によりその他の包括利益累計額合計が75百万円減少したことによるものです。



② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は53億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間19億86百万円（前年同期△81百万円）

営業活動により得られた資金は、19億86百万円となりました。これは主に減価償却費11億39百万円（前年同期比9.2%増）、未収消費税等の減少額3億37百万円、長期未払金の増加額2億35百万円（同△37.3%減）によるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間△17億72百万円（前年同期△16億72百万円）

投資活動に使用した資金は、17億72百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億11百万円（前年同期比28.9%減）、敷金・保証金の差入による支出4億92百万円（同103.8%増）によるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間△3億31百万円（前年同期11億50百万円）

財務活動に使用した資金は、3億31百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出11億31百万円（前年同期比7.6%増）、短期借入金の純減少額6億円、リース債務の返済による支出3億52百万円（同11.4%増）、長期借入れによる収入10億円（同16.7%減）、セール・アンド・リースバックによる収入8億31百万円（同50.8%増）によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間までの状況および今後の見通し等を勘案したうえで、2023年8月10日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2024年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,520,381	5,327,567
売掛金	1,245,183	1,134,605
商品	234,274	289,098
その他	1,791,069	1,422,522
貸倒引当金	△6,881	△7,327
流動資産合計	8,784,027	8,166,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,586,215	6,054,067
リース資産(純額)	10,969,552	11,602,768
その他(純額)	2,990,709	2,593,710
有形固定資産合計	19,546,478	20,250,546
無形固定資産		
投資その他の資産	461,076	569,721
投資有価証券		
投資有価証券	1,645,137	1,696,289
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	8,814,555	9,166,097
その他		
その他	2,994,437	3,056,175
投資その他の資産合計	13,454,129	13,918,562
固定資産合計	33,461,683	34,738,829
繰延資産		
繰延資産	27,018	22,542
資産合計	42,272,729	42,927,839
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,479	52,984
短期借入金	3,000,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,203,084	2,243,084
未払法人税等	197,429	196,345
賞与引当金	684,062	739,945
資産除去債務	13,453	—
その他	4,189,421	4,567,638
流動負債合計	10,341,931	10,199,998
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,499,988	1,499,988
長期借入金	3,751,721	3,580,179
リース債務	11,400,747	12,116,344
退職給付に係る負債	851,520	870,474
資産除去債務	1,357,079	1,423,455
その他	2,078,499	2,249,420
固定負債合計	20,939,556	21,739,862
負債合計	31,281,487	31,939,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,210,356	3,210,356
資本剰余金	5,813,491	5,813,491
利益剰余金	4,644,051	4,716,045
自己株式	△2,514,753	△2,514,753
株主資本合計	11,153,145	11,225,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,846	6,318
為替換算調整勘定	△145,643	△226,343
退職給付に係る調整累計額	△32,779	△28,807
その他の包括利益累計額合計	△173,576	△248,832
新株予約権	11,673	11,673
純資産合計	10,991,242	10,987,979
負債純資産合計	42,272,729	42,927,839

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	19,889,005	21,155,994
売上原価	18,693,893	19,719,245
売上総利益	1,195,112	1,436,749
販売費及び一般管理費	1,098,438	1,154,875
営業利益	96,674	281,874
営業外収益		
受取利息	4,462	4,089
為替差益	135,152	87,773
持分法による投資利益	—	49,031
その他	15,638	75,073
営業外収益合計	155,253	215,967
営業外費用		
支払利息	205,569	265,712
その他	21,573	18,016
営業外費用合計	227,143	283,728
経常利益	24,785	214,112
特別利益		
固定資産売却益	13	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産除却損	1,984	4,431
店舗閉鎖損失	3,000	—
その他	—	1,950
特別損失合計	4,984	6,382
税金等調整前四半期純利益	19,814	207,730
法人税、住民税及び事業税	44,168	45,026
法人税等調整額	△27,359	11,869
法人税等合計	16,809	56,896
四半期純利益	3,005	150,833
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,306	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,311	150,833

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,005	150,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△834	1,471
為替換算調整勘定	△110,800	△80,699
退職給付に係る調整額	3,805	3,971
その他の包括利益合計	△107,829	△75,256
四半期包括利益	△104,824	75,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△101,518	75,577
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,306	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,814	207,730
減価償却費	1,043,724	1,139,306
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,560	24,676
長期未払金の増減額 (△は減少)	374,927	235,008
賞与引当金の増減額 (△は減少)	187,050	41,957
固定資産売却益	△13	—
固定資産除却損	1,984	4,431
受取利息及び受取配当金	△4,595	△4,173
支払利息	205,569	265,712
売上債権の増減額 (△は増加)	6,489	110,577
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,577	△41,436
前払費用の増減額 (△は増加)	△122,486	△114,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,068	△1,495
未払金の増減額 (△は減少)	△40,969	△186,625
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,227	93,619
前受金の増減額 (△は減少)	30,065	△1,838
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	337,793
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,119,101	179,040
その他	△398,658	△161,877
小計	184,487	2,128,164
利息及び配当金の受取額	178	134
利息の支払額	△206,625	△266,565
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△59,415	124,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,374	1,986,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,703,294	△1,211,296
有形固定資産の売却による収入	13	—
無形固定資産の取得による支出	△41,783	△224,869
長期貸付金の回収による収入	40,137	31,737
敷金及び保証金の差入による支出	△241,610	△492,342
敷金及び保証金の回収による収入	285,779	143,234
その他	△11,594	△19,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,672,351	△1,772,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	850,000	△600,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,051,542	△1,131,542
リース債務の返済による支出	△316,291	△352,428
配当金の支払額	△76,267	△79,080
セール・アンド・リースバックによる収入	551,489	831,732
その他	△6,682	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,706	△331,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110,800	△80,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△713,819	△198,370
現金及び現金同等物の期首残高	4,855,796	5,532,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,141,976	5,334,226

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。